

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 29 SEP 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 RK-322PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016850	国際出願日 (日.月.年) 12.11.2004	優先日 (日.月.年) 13.11.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01N21/77, 31/22		
出願人 (氏名又は名称) 理研計器株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 16.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮澤 浩 電話番号 03-3581-1101 内線 3252
	2J 9407

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-7	有
	請求の範囲 1	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-7	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 45- 40040 B (東京芝浦電気株式会社) 1970.12.16

には、炭酸ガスを含む気体を導く透明あるいは半透明な導管11と、導管11の内壁面に設けられたガス検出素子12と、導管11の外側に設けられた光源ランプ13および検出器15からなる炭酸ガス濃度計が記載されている。また、ガス検出素子12には、メチールレッド溶液を吸着担体に吸着させたものを用いることが記載されている。

文献2 : JP 5- 72195 A (アー・ファウ・エル・メディカル・インストルメンツ・アクチエンゲゼルシャフト) 1993.03.23 & US 5496521 A

には、ケース1の下部3に、気体透過性の薄膜9と指示層10を備えた反応室8とを有し、光源14と検出器15から成る測定装置を備えた、液体または気体状の試料中の揮発性酸と塩基からなる試薬の濃度を測定する装置が記載されている。

文献3 : JP 2002-523745 A (バイエル コーポレイション) 2002.07.30

& EP 1105729 A & US 6207110 B & WO 00/11471 A

には、光源50からの光が光透過性の基盤20を通してセンシング膜30に商社され、発生する蛍光を検出器50で検出する光センサにおいて、センシング膜30上に液体浸透性の金属コーティング40を設けて蛍光を反射して戻すことが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 — 5

文献 1 の導管 1 1 は気体を導くものであり、透明であることから光学濃度検出窓が形成された容器に相当する。また、文献 1 のメチールレッド溶液は本願の反応試薬に相当する。文献 1 は、光学濃度検出窓の相対向する他方の面にガスの流入が可能な窓が形成されておらず、別の方からガスが流入する構造となっているが、ガスの導入口をどの位置に設けるかは、当業者が適宜設計しうることであるから、文献 1 の導管 1 1 のガス検出素子と対向する面にガスを導入するための窓を設けることは、当業者にとって自明である。

文献 2 の反応室 8 は本願の容器に相当する。また、文献 2 の気体透過性の薄膜 9 は本願のガスの流入が可能な窓に相当する。さらに、文献 2 のケース 1 の下部 3 は本願の光学濃度検出窓に相当する。

光透過性を有し非ガス透過性の部材をどのような材料で構成しどのように成形するかは、当業者が適宜選択しうることであるから、文献 1 の導管 1 1 の一部または文献 2 の下部 3 を、フィルムを貼付して構成したり、射出成形型する際に同時に形成することは、当業者にとって自明である。

また、文献 3 のセンサと文献 1 の炭酸ガス濃度計、文献 2 の試薬の濃度を測定する装置は、いずれも光源と検出器を測定対象に対して同じ側に設けて試料を測定するものである。文献 1 のガス検出素子 1 2 または文献 2 の指示層 1 0 に、文献 3 に記載された光を反射するための金属コーティング層を設けることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 6, 7

文献 2 のケース 1 は気体状の試料中の成分も測定しうるものであり指示層 1 0 を備えるものであるから、本願のガス曝露部に相当する。また、光源 1 4 と検出器 1 5 から成る測定装置は、本願の光学濃度測定部に相当する。測定装置は他の装置も使用できると記載されていることから、交換可能であると考えられる。他の装置と置き換える部材を、使用時には密着させ交換時には離すように、相対的に進退可能に配置することは、当業者にとって自明である。